

●第 20 回委員会 会議要点録

平成 18 年9月4日 18 時 30 分～21 時
多摩市役所 特別会議室

出席者：檜垣正己委員長 白鳥光洋副委員長 岡崎和子委員 小澤尚子委員 武智秀之委員 堤香苗委員

事務局：企画政策部長 企画課長 企画調整担当主査 企画課主査 企画課主事

多摩市行財政再構築プラン推進に向けた意見について

外部評価について

今後の予定

- 第 21 回 9 月 11 日(月曜) 18 時 30 分～

【自治推進委員会】

委員 第 20 回自治推進委員会を開催する。多摩市行財政再構築プラン推進にむけた意見についてまとめる。事務局より、主旨と資料について説明をお願いする。

事務局 17 年度決算にむけて多摩市行財政再構築プランの進捗状況をまとめたので、意見を伺いたい。

(多摩市行財政再構築プランの説明及び昨年の自治推進委員会での意見紹介)

委員 資料 43 の 5 ページ以降で欄が黒塗となっている事業は、完了したものか。

事務局 16 年度で実施済みの事業である。

委員 予定通りに実施できたということでもいいのか。ほぼ実施のできた事業と実施できなかった事業の区別がはっきりしないが、評価の基準があるのか。

事務局 所管課が捉えた評価。17 年度の目標に対してどう評価を捉えているかというものなので、捉え方にばらつきがある。

委員 評価が甘いというか、中身をみると実施できていないものも含まれていると思う。できるだけ数値化した中で評価しなくてはいけない。数値的には出来ていないと思われる事業でも、実施できたという判断がされているものがある。自己評価の捉え方の中で、実施できたと事業の評価が実は甘いのではないか。

委員 資料 44 の 1 ページ目、2 の 17 年度の進捗状況の数の分母が 136 なのはなぜか。

事務局 16 年度完了事業分を除いた項目数のため 200 項目ではなく 136 項目になっている。

委員 完了事業分は除いて考えればいいということか。数字だけ見ると「実施できていない」事業は12項目なので、ほとんど実施できているように見える。

事務局 単純に数だけでは判断できない。再構築プランに選ばれた事業の粒がそろっていない。粒のちいさいものについては順調だが、課題が重いものについては残っている。

委員 No.12 の一般行政職等の定員の適正化について。17 年度に達成したのは 194 人。当初予算は 193 人だが、実施できたという評価でいいのか。1 人分しか増えていないのに実施できたと捉えるのはいかがなものか。いいかげんとは言わないがこれも少し評価が甘いのではないか。

No.144 の富士見の保養所は民営化ではなく廃止にしたらどうか。公設民営化にして市が費用負担をする必要はないのではないか。

担当者の気持ちもわかるが、総体的に全体として少し評価が甘いような気がする。実施できた理由、実施できなかった理由がわからない。たとえば、No.15 の時間外勤務が増えている理由は何か？

事務局 職場により、病休職員の対応などで時間外勤務が増えている面もある

委員 時間外勤務が増加した具体的な原因も示した方がいい。今後、解決策はあるのか。

事務局 業務量と組織のアンバランスが一因。グループ制の導入を進めるなど組織改正による事務改善を図る。

委員 残業代について目標を決めて削減するというのもどうか。サービス残業にするぐらいにしないと目標は達成できない。No.115 の家庭ごみの有料化について、18 年度有料化実施となっているが、新聞報道による実施時期とずれている。

事務局 この再構築プランは 8 月中旬にまとめている。8 月末時点で政策決定によりプラスチックの資源化を先に行い、ごみ有料化の実施は遅らせることになった。

委員 この場合、評価はどうするのか。

事務局 事実と再構築プランの評価結果との整合性については調整させてほしい。

委員 そうなると、再構築プランは意味がないのではないか。勝手に数字を変えられても困る。

事務局 結果として目標の達成はできなかったが、再構築プランは意義のあるものだと思う。

委員 自治推進委員会としては再構築プランをどう捉えたらいいのか。できるだけ、市民や議会の意向を汲むという事でいいのか。

委員 再構築プラン全体の自己評価について、金額の評価はどうなっているのか。

事務局 資料 43 の 4 ページの増減額(C-O))について、Cが 17 年度決算、Oが再構築プラ

ンを実施しなかった場合の金額でその差額の 38.2 億円が評価額として資料 44 の 1 ページ 3.自己評価の 17 年度決算効果額になっている。

委員 予算効果額とは。

事務局 事業を見直さなかった場合と見直して金額が変わった場合の差額。計画を実施した場合としなかった場合の差額を効果額としている。

委員 コスト削減だけで評価しているのではないか。

事務局 コスト削減によるスリム化、新たな支えあいの仕組みづくりによる効果もみている。

委員 コスト削減だけだと新しい事業の効果が見えにくい。実施計画とのからみはどうか。

事務局 資料 43 の 32～35 ページの部分が新たに取り組んだ事業。

委員 金額が減ったことで評価しているのか。

事務局 予算フレームで考えたもので削減効果ではない。

委員 新たに取り組んだ事業と、削減する事業が一緒になっていてわかりにくい。これでは市民が見ても分からないのではないか。

事務局 コスト削減をする事業と新たに取り組んだ事業とのすみわけを、はっきりした方がいいという意見か。

委員 生生しさが伝わる表現のほうがいい。

委員 財政状況の改善について、収入の増による歳入増と、コスト削減効果による歳入の増はどうなっているのか。17 年度決算の 74 億円の見直し効果は何によるものか。

事務局 資料 43 4 ページに性質別に記載している。計画の実施の有無により、予算・決算上の効果による。

委員 増減額でみるというのであれば、収入が 54 億円増えている。

事務局 改革をしなかったときと改革をしたときの実績の差が 54 億ということ。

委員 市の努力だけではなく税制改革の影響もあるのだろう。

事務局 税制改正の影響とともに、徴収率の向上や企業誘致などの要素も入っている。

委員 これは行財政プランなので、歳入歳出についてだが、再構築プランを実行したために生じた負の部分を表すのは難しいのか。

事務局 そこまでの分析結果にはなっていない。

委員 目標達成の面だけではだめではないか。No.129 集会所用地借上料補助金について、これだけの単独での削減とみるのと全体のあり方でみるのとでは、評価が分かれる。今後の見通しはあるのか。

事務局 集会場用地は千差万別のためひとつのルールでは縛れない。今後は個々のケースに合わせた対応に切り替えていく。

委員 2 年たって進展がなければ方法を変えるべきだ

委員 再構築プラン全体で7割が実施できた事業としてほぼ順調に進んでいる中で、評価の仕方として、実施が進んでいる事業に対する評価は甘いと見るのか、実施できていない事業に対して遅れている原因や遅れたことによるデメリットに対する評価をするのか。これだけを見るとよくやっているんじゃないかとかいえない。もう少しこうしたらプランのとおり進むのではないかという評価の仕方なのか。評価の視点が不明確。

事務局 去年は全体の分析が中心だったが、今年はできなかったことにスポットがあたっている。

委員 うまくいっていいない事業について原因が見えないので評価ができない

事務局 できない理由の掘り下げをしたほうがいいのかということか。

委員 事実が書かれているに留まっている。

委員 歳出削減がメインの部分、それ以外の事業の再構築の部分と、評価の視点を分けて示したほうが分かりやすい。全体の目標像がみえていないので評価が難しい。人口フレームの捉え方でいえば、高齢化が進むというデータもあったが、市街地開発や企業誘致など大きな議論を踏まえた予測が必要ではないか。

委員 No.53 コミュニティセンター管理運営費委託について。改革の方向性は実施できているのか。なぜ実施できたになっているのか。

事務局 指定管理者制度の導入が目標なので実施できたとなっている。

委員 経費節減などにより歳入確保した財源の一部をコミュニティセンターの自己財源に反映できる運営はできていないはずなのに、なんで実施できたということになっているのか。主旨とあっていない。

事務局 本来の改革の方向性とは違う捉え方になってしまっている。

委員 備考が空欄なのでここに、どこが実施できたのか、どこが実施できなかったのか、どこに視点を置いたのかを記入をすれば少しはわかりやすくなる。

委員 No.145 長寿を祝う会について。対象年齢を毎年1歳ずつ引き上げるのならば、対象年齢の直前の人はずっと受けられないということか。事業を4年間凍結すればいいのではないか。

委員 市民主体型の事業とは。

事務局 芸能人を呼ぶイベントと、市民が主体となって自分たちの活動内容を披露する会とをあわせて実施する事業を目指している。

委員 No.24 組織改革について少しはできたということか。

事務局 次長制の廃止はできたが、グループ制が試行に留まっているのであまり実施できなかったとしている。

委員 No.25 のプロジェクト・マネージャー制度の導入があまり実施できなかったとは。

事務局 必要に応じてという部分で、それに見合う課題が直接はなかったため。

委員 実施できないではなく、必要性がなかったではないか。

事務局 必要性の有り無しの項目がないので近い部分を選んだ。必要性がなかったということ。

委員 個別評価の評価がしづらいことについて、事実がかいてあるので、状況的にできなくても仕方ないという視点に見える。実施できないことに対して期限が決まっていない。当初は再構築プランでやる必要があったが、その後の状況の中で第3の可能性について出て来たのであれば、平成18年度は凍結するなど、できていないものについて、できていないことについてのメリットをあげていく。

委員 項目が多く優先順位がはっきりしない。集会所の凍結については何故か。

事務局 行政は手を引くというスタンス。

委員 全体的な方向性は決めないまま、既存のものはそのまま、これから作るところだけ凍結というスタンスでいいのか。個別の小さいことを取り上げて評価するのではなく、全体的に考える必要がある。

委員 資料44の評価シートはどのように作成したのか。

事務局 個別評価については部長と庁内委員会で考え方を整理し意見をまとめた。全体評価については理事者の意向をふまえて企画課でまとめた。

委員 再構築プランは18年度で終了なのか。

委員 誰に読んでほしいのか。これでは市民には分かりづらいが、職員には伝わるのか。

事務局 基本的には職員がプランを把握し進捗をみるもの。情報公開により市民にも公開する

委員 職員が対象ならあえてわかりやすくする必要はないが、市民公開の前提があるのならもう少し分かりやすくしたほうがいい。

委員 資料44の個別評価について対象はどう選んだのか。

事務局 全体から柱ごとにいくつかしぼった。全体の中で実施できなかった事業や大幅に遅れている事業を抽出している。

委員 プラン作成・自己評価により職員意識がかわったか。

事務局 以前の行政改革プランでも多少自己評価はおこなっていたが、視点の置き方によって評価がかわるので職員も悩んで作成した。評価・分析について考え経験を積む中で事業目的を改めて見直す動きも起こっている

委員 事業カルテでも評価をしている中で、再構築プランとしてやる成果はでているか。

事務局 積極的に取り組む職員と負担感を感じる職員がいるのも事実。簡素にする必要があると思う。

委員 事業カルテに再構築プラン、資料が多いと感じるのでは。

委員 個別事業が多いが、重点項目を作ったほうがいい。市の方向性はどうなっているのか、広い視点から体型的に考えたほうがいい。再構築プラン自体も見直すべきだという意見でもいいか。

事務局 19年度から国の集中改革プランに対応するプランがあるので今回の再構築プランに対する意見も反映させていく。予算事業とリンクさせていくのは難しいが、行政改革の視点でどうなのかをカルテに入れていくこともできる。

委員 市民が重点的に活動できるものとそうでないものとは実現の仕方に違いがあってもいいのではないか。全部公平に削減するのではなく市の方向性をふまえた特徴的なプランの立て方が必要。

委員 再構築プランのその後はどうなるのか。第2次の再構築プランにつなぐことはできないか。

事務局 経営改革推進プランにつなげていく。再構築プランは対象が内部と外部向けとなっているが、経営改革推進プランは戦略プランの「行財政運営の基本方針」に基づく内部改革についての計画版として、位置付けたい。

委員 行政評価をする立場として、内部改革などは重要ではない。結果としてどういったサービスをしてもらえるのかが重要。

事務局 戦略プランは再構築プランの考えを踏襲した上で市民参画を得て作っている。

委員 委員会や市民参画が多すぎる。なんでもかんでも委員会を作らなくてはいけないのか。全部・全体を見る人がおらず、個別のことに対して市民参画が進んでも全体としてのまとまりに欠けている。全体が見えずに議論するとあとで困ることになる。

事務局 子育てプランや福祉プランなど国からのプランでも市民の評価が求められる傾向であり、まとめる職員の負担にもなっている。

委員 市民参画もわかりやすいように協働しやすいようにしてほしい。
この再構築プランの意見はどうまとめるのか。

事務局 評価手法、市民参画、再構築プランそのものについてでているものを柱にして自治推進委員会として意見を出してもらおう。決算特別委員会前にだしてほしい。

委員 本日の意見に併せ、さらに再構築プランに対する意見を各委員が出し事務局でまとめたものを提出する。

【評価部会】

委員 次に行政評価のまとめについて武智先生にお願いする。

委員 (前回の評価部会を踏まえ評価結果の修正個所の説明)
コミュニティセンター運営協議会委員との懇談会内容について協議委員に見せる

のか。

委員 出席した人が責められないように、見せたほうがいいのかではないか。

委員 資料1、2はいらないのではないかと。みせなくてもいい。了解をとるような話ではない。

総括のなかで日付や意見交換を行ったことを入れておけばいいのではないかと。

委員 1・2ページをどこまで書くか。

委員 総括については、いくつか具体的な改善点を入れられればいいが、もう少し大雑把に書いたらどうか。評価自体は、総合意見として評価委員会の総合意見だということを強調し、評価の手法が完成されていないという点、試行の段階であるという点、現在ある問題点等について改善する必要があるというぐらいにとどめ具体的には書かないほうがいいのか。

市民参画といってもアンケートが2件というのは寂しい。

事務局 件数の少なさは、他のパブリックコメントなどの事例でも指摘されるが、直接利害関係がある場合は件数が多いが、そうでないと少ないのが現実。

委員 評価の手法はやりながら様子を見るしかない。

委員 外部評価と総括を一緒にしてひとつにする。コミュニティセンターとの意見交換についてはのせるのか。

事務局 資料1について要点録として公開と考えている。載せなくてはいけないというわけではない。

委員 意見交換の事実があればいいので、内容までのせる必要はない。

委員 報告書のなかですでに反映されているため、載せないほうがいい。

委員 この程度であればのせてもいい。のせる不都合がわからない。

委員 いろいろな意見を取り入れて行政評価をするわけだから、どういう意見があったかつぶさに公開する必要はないのではないかと。

委員 市民に公開したときに、意見がどう取り上げられているのか、どう生かされているのかという経過がわかるのでのせたほうがいい。

委員 報告書にのせないのであればHPにものせないほうがいい

委員 どういう意識で協議委員が懇談会に参加したのかが重要。参考意見なのかオブザーバーとして、ともに報告書をつくる立場なのかによる。

委員 入浴サービスの廃止についてもコミュニティセンター運営協議会の意見をそのまま入れたことではない。自治委員会での自主的な判断である。

委員 資料1は自治推進委員には必要だ。報告書についてもまとめ結果の報告にとどめるのがいい。

委員 アンケートや懇談会の開催事実はこのせるべきだ。資料編として評価部会の日時や

アンケート、意見交換についても入れておく。

委員 懇談結果をのせないのであれば評価内容にコミセン懇談会の具体的な数字をいれておいたほうがいい。聞いたことを市民に知らせる義務がある。

委員 お風呂が光熱水費の50%を占めるというのは事実か確認のうえ、事実であれば詳しく書き込む。

委員 廃止反対派は周知不足をついてくる。後押ししたいのであれば事実の羅列が必要だ。

委員 施設構造が違うから使用料が違うのはいいのではないか。規制は少なくしたほうがいい。

委員 コミュニティセンタースタッフの勤務体系によって賃金に差をつけてもいいのではないか。

委員 市と運営協議会の事務分担をはっきりさせる。特に経費の面について。市は必要最小限を決めて各協議会の自主性を尊重したほうがいい。

委員 公民館との違いを出した方がいい。市民参加・市民協働を牽引するコミュニティセンターとして住民自治を推進していく役割を担う。

委員 公民館・集会所・コミュニティセンターが一緒にならないかというのが本音。

委員 コミュニティセンターがないところの話もあるが、他の公共施設についての提案をしてはどうか。

委員 他の公共施設と連携しあったなかで統合していってくれればいい。コミュニティセンターを削るのではなく公民館・集会所と統合していけばいいという意図。

委員 公共施設の配置についての記載を最初にもってきて、その後にコミュニティセンターのない地区の記載をする。

委員 ABCDの評価についてはそのままとする。評価内容を再度書き直し、各委員に確認してもらおう。

委員 コミュニティセンターが崩壊した自治会の代理をやってもいいのではないか。大胆に意見を言うなら小さいものは廃止して拠点のみにしたほうがいいのではないかとも思う。

事務局 外部評価報告書の市長への提出について。

委員 日程が取れれば市長に委員から直接渡す。都合のいい人だけでもいい。

委員 評価部会は以上で終了とする。

委員 次回の日程について。これから何をするかを決めないとといけない。

事務局 外部評価のあり方や自治推進委員会の今後の課題などの議論をお願いしたい。

委員 市長の日程と合わせて次回の自治推進委員会を開催する。

外部評価については概ね今日で完了、修正は座長に一任。次回は、再構築プランの意見をまとめ評価と併せて最終確認し、市長へ提案する。

以上